意見招請

対象国名：シエラレオネ国
業務名称：シエラレオネ国洪水・土砂災害対策のための OSM を活用した地理空間情報の戦略的使用強化

標記案件につき、企画競争（単独型）により、業務委託先を選定する予定です。つきましては、仕様書案を公表し、同案に対するご意見・コメントを募集致しますので、下記の要領により意見をお寄せください。
頂いたご意見・コメントにつきましては、個別に回答は致しませんが、企画競争説明書へ適宜反映させていただきます。

1. 調達内容
   (1) シエラレオネ国洪水・土砂災害対策のための OSM を活用した地理空間情報の戦略的使用強化
   (2) 契約期間：2027 年 2 月～2028 年 1 月まで（１年）（予定）
   (3) 調達方法：企画競争（単独型）

2. 特にご意見・コメントいただきたい点
   本案件は、仕様書案のとおり、以下の成果を目指します。
   - 成果１：洪水・土砂災害対策等の優先課題への対応に必要な地理空間情報基盤として、パイロットエリアにおいて OSM データの整備・更新が行われるとともに、関係機関の OSM 活用能力が強化される。
   - 成果２：洪水・土砂災害対策等の優先課題への対応に向けた関係機関の役割分担及び連携枠組みが整理されるとともに、OSM を含む地理空間情報の活用・維持管理方策及び戦略的活用ロードマップが策定される。

   つきましては、以下の事項について、ご意見・ご提案をお聞かせください。

   （1）業務実施体制及び投入規模の妥当性
   本案件では、OSM を活用した地理空間情報基盤の整備・更新支援に加え、関係機関の連携枠組みの整理及び戦略的活用ロードマップの策定支援を単独型専門家 1 名（9 人月、計 4 回渡航）による実施を想定しています。
   これらの成果を効率的かつ効果的に達成する観点から、必要な専門

性及び投入規模（人月・渡航回数等）の妥当性についてご意見・ご提案をお願いします。

成果達成上有効と考えられる追加的な専門的支援（単独型に従事いただく本専門家に加えて短期専門家を派遣することを想定）がある場合、派遣を想定する短期専門家の専門分野、派遣回数についても併せてご意見・ご提案をお願いします。

(2) 仕様書案記載の業務内容とその妥当性

本業務の背景、期待される成果の観点から、追加すべき業務がありましたら、ご意見・ご提案をお願いします。

また、業務実施にあたり、単独型に従事いただく本専門家以外に必要な機材や再委託業務がありましたら、金額も含めてご意見・ご提案をお願いします。

3. 意見の提出方法

(1) 提出先

JICA 社会基盤部　都市・地域開発グループ第三チーム

（担当：三重野　馨）

電子メールアドレス：imgge@jica.go.jp

(2) 提出方法

様式は問いません。下記(3)の提出期限内に、上記(1)の電子メールアドレス宛に、電子データ（エクセル形式）での提出をお願いします。

電子メールタイトル「意見提出：シエラレオネ国洪水・土砂災害対策のための OSM を活用した地理空間情報の戦略的使用強化」

(3) 提出期限

2026 年 11 月 25 日（水）17 時 00 分（必着のこと）

別紙：仕様書案

別紙　仕様書案

国名：シエラレオネ共和国
案件名：シエラレオネ国洪水・土砂災害対策のための OSM を活用した地理空間情報の戦略的使用強化

1. 担当業務、格付、期間等

（１） 担当業務　：地理空間情報・OSM アドバイザー
（２） 格　付　　：3 号
（３） 業務の種類：専門家業務
（４） 契約履行期間（予定）：2027 年 2 月上旬から 2028 年 1 月下旬
（５） 業務人月：9.00
（６） 業務日数：
第1次　準備業務 10 日、現地業務 60 日、整理業務 5 日
本業務においては計 4 回の渡航により業務を実施することを想定しております。

2. 業務の背景

シエラレオネ共和国（以下、「シ国」という。）は西アフリカに位置し、人口約 800 万人（うち約 100 万人が首都フリータウン在住）を有する国である。同国は、地理的条件、気候、貧困、不十分な環境管理などを背景に、洪水、土砂災害、海岸侵食といった自然災害および人為的災害に対して脆弱である。特に、2017 年 8 月にフリータウンで発生した災害では 1,000 人以上が命を落とし、防災・災害対応体制の強化が急務であることが明確になった。

これを受け、シ国政府は 2020 年に国家災害管理庁（NDMA）を設立し、国および地方レベルにおける災害管理および関連調整体制の強化を図ってきた。また、中期国家開発計画（2024～2030 年） においても、地域防災戦略の策定、法制度の強化、予測・データシステムの改善、住民意識向上、災害後評価メカニズムの構築などが重要な政策課題として位置づけられている。

しかしながら、災害対策や防災に向けた取り組みが進められている一方で、依然として自然災害・人為的災害に効果的に対応するための、より包括的で強

固な体制が求められている。その中核となる課題の一つが、最新の地理空間データの欠如である。

とりわけ、建物、道路、インフラ、河川、居住地などの位置情報を示すベースマップは、他の地理空間データを活用するための基盤であり、災害管理に不可欠である。しかし現在利用可能な地図は、全国 1:50,000、都市部 1:2,500 および 1:10,000 縮尺のものが中心で、その多くは 1950～1970 年代に作成されたものであり、計画策定、意思決定、分析に用いるには信頼性が低い。

このような状況下で、持続可能な方法として注目されているのが、オープンソース地理空間データ、とりわけ OpenStreetMap （以下、「OSM」という。）の活用である。

シ国においても、OSM は一定程度整備され、公的・民間セクターで活用されており、国内には活発な OSM コミュニティも存在する。一方で、データの陳腐化や、土砂災害の危険性が高い森林地域など特定地域でのカバレッジ不足といった課題も残されている。

このため、シ国政府は、日本の支援を得て OSM をベースマップとして戦略的に活用・強化し、国内の地理空間データ基盤を改善するとともに、将来的な他の地理空間技術やデータ統合への展開を図ることを目指している。

3. 期待される成果

本専門家は、国家災害管理庁（NDMA）、土地・住宅・国土計画省測量・土地局（Directorate of Surveys and Lands）及びフリータウン市等（以下、関係機関という）と連携し、OSM を活用した地理空間情報基盤の整備及び活用促進に向けた活動を実施することを通じ、以下の成果の発現を目指す。

- 成果１：洪水・土砂災害対策等の優先課題への対応に必要な地理空間情報基盤として、パイロットエリアにおいて OSM データの整備・更新が行われるとともに、関係機関の OSM 活用能力が強化される。
- 成果２：洪水・土砂災害対策等の優先課題への対応に向けた関係機関の役割分担及び連携枠組みが整理されるとともに、OSM を含む地理空間情報の活用・維持管理方策及び戦略的活用ロードマップが策定される。

4. 業務の内容

本業務従事者は、国家災害管理庁（NDMA）及び土地・住宅・国土計画省測量・

土地局（Directorate of Surveys and Lands）を主たるカウンターパート（以下「C/P」という。）機関とし、フリータウン市役所等のパイロット対象自治体、OSM Sierra Leone、大学、関係ドナー及びNGO等と連携しながら、OSMを活用した地理空間情報基盤の整備及び活用促進に係る技術的指導・助言を行う。

特に、洪水・土砂災害対策を中心とした行政課題への対応に向け、関係機関の役割及び課題を整理するとともに、OSMを活用して対応すべき優先課題を特定し、パイロットエリアにおけるOSMデータの整備・更新を支援する。また、関係機関による地理空間情報の活用及び維持管理方策の検討を支援し、将来的な実証活動を見据えたC/Pの実施を想定した戦略的活用ロードマップの策定を支援する。

1次派遣にかかる具体的担当事項は次のとおりとする。

（１）準備業務（2027年2月下旬～2027年4月上旬）

① 既存のJICA報告書、シエラレオネ政府関連文書、ドナー及びNGO報告書、学術論文等を収集・分析し、シエラレオネにおけるエラレオネにおけるOSMの整備状況並びに活用状況を整理する。

② シエラレオネ国内における地理空間情報関連事業及び関係機関の活動状況を把握する。

③ JICA本部及び現地関係者と協議し、現地業務の実施方針及び調査項目を整理する。

④ ワークプラン（英文）を作成し、JICAの確認を経て提出する。併せて、JICAシエラレオネ支所にもデータを送付する。

（２）第1次現地業務（2027年4月中旬～2027年6月下旬）

① 現地業務開始時に、JICAシエラレオネ支所及びC/P機関にワークプランを提出し、業務計画について説明・協議を行う。

② 関係省庁、自治体、ドナー、NGO、大学及びOSMコミュニティ等へのヒアリングを通じて、地理空間情報及びOSMの活用状況、課題及びニーズを調査する。

③ 洪水・土砂災害対策等の行政課題を整理し、OSMを活用して対応すべき優先課題及びパイロットエリアの選定を行う。

④ シエラレオネの関係機関やドナーにおける地理空間情報の活用状況、保有データ及び活用上の課題を整理するとともに、関係機関の役割及び連携状況を把握する。

⑤ OSM Sierra Leone、ドナー等と連携し、土地・住宅・国土計画省測量・土地局（Directorate of Surveys and Lands）が市民、行政、大学及び民間企業等の参加を想定したマッピングイベント（※）を主体的に実施できるよう、そのために必要な能力強化研修の実施計画を策定する。
⑥ 第2次以降の活動計画についてC/P及び関係機関と協議し、合意形成を図る。
⑦ 現地業務結果報告書（英文）を作成し、C/P機関へ提出・説明する。
⑧ JICAシエラレオネ支所へ現地業務結果を報告し、今後の活動方針について協議する。
※マッピングイベント：市民、行政、大学、企業等の参加者が協力して、OSMを作成・更新する活動

（３）第1次整理業務（2027年6月下旬～2027年7月上旬）
　第1次現地業務結果報告書（和文・英文）をJICA社会基盤部に提出し、報告する。

（４）2次派遣以降に想定される担当事項は次のとおりとする。
① 優先課題への対応に必要な地理空間情報及びOSMデータの整備方針を整理する。
② OSM Sierra Leone及び関係機関と連携し、パイロットエリアにおいてOSMデータの整備・更新に係る研修及びマッピングイベントをそれぞれ4回以上実施する。
③ パイロットエリアにおけるOSMデータ整備・更新活動の進捗を確認し、関係機関に対して技術的助言を行う。
④ マッピングイベント等を通じて、優先課題への対応に必要なOSMデータの整備・更新を支援するとともに、パイロットエリアでのOSMデータの整備・更新を行う。
⑤ 成果1の活動を踏まえ、OSMを含む既存の地理空間情報の活用方策及び維持管理方策の検討を支援する。
⑥ 優先課題への対応に向けた関係機関の役割分担及び連携枠組みの整理を支援する。
⑦ 関係機関との協議を通じて、OSMを活用した地理空間情報の戦略的活用

ロードマップの策定を支援する。
⑧ 上記ロードマップを踏まえ、専門家業務終了後２年間で実施を想定する実証活動案の策定を支援する。
⑨ 最終ワークショップ等を通じてロードマップ及び実証活動案について関係機関との合意形成を支援する。
※ 現地業務終了後に、当該現地業務結果報告書を JICA 社会基盤部に提出し報告する。

以上